

事業名	ニッポン復活プロジェクト																																																								
主管課及び関係課(課長名)	スポーツ・青少年局競技スポーツ課 (課長：渡邊 淳平)																																																								
上位施策目標	<p>施策目標 7 - 2 我が国の国際競技力の向上</p> <p>達成目標 7 - 2 - 1 トップレベルの競技者を組織的・計画的に育成するため、一貫指導システムを構築する。</p> <p>達成目標 7 - 2 - 2 ハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。</p> <p>達成目標 7 - 2 - 3 競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる専任コーチを各競技団体に2名配置する。</p> <p>達成目標 7 - 2 - 4 競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者(コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー)を平成20年までに新たに5千人養成する。</p> <p>達成目標 7 - 2 - 5 トップレベルの選手に対し、国内外での強化合宿を実施する。</p> <p>達成目標 7 - 2 - 6 高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度(ナショナルコーチアカデミー)を確立する。</p> <p>達成目標 7 - 2 - 7 スポーツ医・科学情報に関する研究成果の活用を図るため、国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・協力体制を強化する。</p>																																																								
事業の概要	<p>近年、我が国のスポーツの国際競技力は、諸外国と比較すると相対的に低下傾向にあることから、スポーツ振興基本計画(平成12年9月：文部科学省策定)を推進し、選手強化活動を充実し、重点的な強化対策を講じる。</p> <p>[内 容]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専任コーチの設置等の充実(日本オリンピック委員会補助)(拡充) 2 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設の整備(新規) 3 重点競技強化事業(日本スポーツ振興センター補助) 4 トップリーグ支援事業(日本スポーツ振興センター補助) 5 トップレベル・スポーツクラブ活動支援事業 6 ナショナルコーチ等育成プログラム策定のためのモデル事業 7 ナショナルトレーニングセンターの設置準備調査 																																																								
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額：2,987百万円 (平成15年度予算額2,723百万円) 事業開始年度：平成15年度																																																								
必要性	<p>現状 平成12年9月に文部科学省が策定した「スポーツ振興基本計画」における我が国の国際競技力の総合的な向上方策の施策目標として、1996(平成8)年のオリンピック競技大会(アトランタ大会)において、我が国のメダル獲得率が1.7%まで低下したことを踏まえ、我が国のトップレベル競技者の育成・強化のための諸施策を総合的・計画的に推進し、早期にメダル獲得率が倍増し、3.5%となることを目標にしている(メダル獲得率は、国際競技力を定量的に示す指標のひとつと考える)。</p> <p>[参 考]メダル獲得率の推移</p> <p>[夏 季]</p> <table border="1" data-bbox="347 1821 1179 1944"> <thead> <tr> <th>開催年</th> <th>開催地</th> <th>金</th> <th>銀</th> <th>銅</th> <th>合計</th> <th>獲得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1992(平成4)年</td> <td>バルセロナ</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>22</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>1996(平成8)年</td> <td>アトランタ</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>2000(平成12)年</td> <td>シドニー</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>[冬 季]</p> <table border="1" data-bbox="347 2000 1179 2123"> <thead> <tr> <th>開催年</th> <th>開催地</th> <th>金</th> <th>銀</th> <th>銅</th> <th>合計</th> <th>獲得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1994(平成6)年</td> <td>リハングル</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>1998(平成10)年</td> <td>長野</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>2002(平成14)年</td> <td>ソトレクシティ</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0.9%</td> </tr> </tbody> </table>	開催年	開催地	金	銀	銅	合計	獲得率	1992(平成4)年	バルセロナ	3	8	11	22	2.7%	1996(平成8)年	アトランタ	3	6	5	14	1.7%	2000(平成12)年	シドニー	5	8	5	18	1.9%	開催年	開催地	金	銀	銅	合計	獲得率	1994(平成6)年	リハングル	1	2	2	5	2.7%	1998(平成10)年	長野	5	1	4	10	4.9%	2002(平成14)年	ソトレクシティ	0	1	1	2	0.9%
開催年	開催地	金	銀	銅	合計	獲得率																																																			
1992(平成4)年	バルセロナ	3	8	11	22	2.7%																																																			
1996(平成8)年	アトランタ	3	6	5	14	1.7%																																																			
2000(平成12)年	シドニー	5	8	5	18	1.9%																																																			
開催年	開催地	金	銀	銅	合計	獲得率																																																			
1994(平成6)年	リハングル	1	2	2	5	2.7%																																																			
1998(平成10)年	長野	5	1	4	10	4.9%																																																			
2002(平成14)年	ソトレクシティ	0	1	1	2	0.9%																																																			

緊急性
先述のとおり、近年、我が国の国際競技力は、諸外国と比較すると相対的に低下傾向にあることから、早期にメダル獲得率が倍増するよう必要な対策を講じることが喫緊の課題となっている。

公益性
オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会における我が国のトップレベル競技者の活躍は、国民に夢や感動を与え、明るく活力ある社会の形成に寄与するとともに、青少年の健全育成に資することから、我が国を代表する競技者の派遣や当該大会での活躍を期して実施される強化対策への支援は、国の責務であり、国民の大きな期待に応えるものである。

政府の関与の必要性
我が国のトップレベル競技者の育成・強化に当たっては、政府として支援するとともに、企業からの支援、スポーツ振興基金の運用益やスポーツ振興投票による収益の活用などにより、総合的な振興が図られているものである。
しかし、近年における経済不況下においては、強化活動を行うに当たって恒常的な資金不足が課題となっていること、また、ナショナルチームは「我が国を代表」して組織されるという点や「先導的・モデル的」な事業の実施及び「喫緊課題」への対応という点においては、特に国が中心的な支援の役割を果たす必要がある。

定員要求の必要性
上記を踏まえ、国内外における国際競技力向上施策に関する情報等の収集・分析に係る事務体制を強化するため、これらの業務を担当する調査係の設置を要求している。

効率性

手段の適正性
早期にメダル獲得率を倍増させるためには、効果的な施策について重点的に行う必要がある。このため、ナショナルチームの強化を行うJOCに対し支援する必要があり、ナショナルチームの育成・強化に関し、中心的な役割を担う専任コーチをオリンピック競技に複数設置するとともに、国内外で実施するナショナルチームの強化合宿を充実させる必要がある。さらに、メダル獲得の期待の高い競技については、更なる重点的な選手強化を図る必要がある。

また、トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う環境の整備やスポーツ医・科学の成果を活用した科学的なトレーニングを十分な時間をかけて行う必要があり、2000年シドニーにおいて開催されたオリンピック競技大会においてもこうしたトレーニング施設を有している国が多くメダルを獲得している。このため、我が国においても、ナショナルトレーニングセンターを設置することとし、必要な機能・施設を整備するものである。

さらに、我が国の国際競技力の向上を図るため、国内外におけるスポーツ施策やスポーツマーケティングの実施状況などの調査研究を行うとともに、優秀な指導者の育成やトップレベル競技者の活動基盤を活性化するため、トップレベル競技者を育成・強化する指導者が高度な専門的能力を習得するための研修制度（ナショナルコーチアカデミー制度）の創設やこれまでトップレベル競技者の活動基盤であった企業内のスポーツチームから脱却して、地域との連携や共生を目指すトップレベル・スポーツクラブに対し、地域住民とのスポーツ交流等の活動を支援する。

効率性
本事業によって、我が国を代表する選手強化、選手の活躍、活躍を通じてもたらされる夢や感動、明るく活力ある社会の形成への原動力になること等といった普及効果を考えられ、事業規模を考慮すると、効率的であると言える。

〔参考〕ナショナルトレーニングセンターの設置状況とその成果

主な設置国	設置年	ソチオリンピック五輪（1976年）	シドニー五輪（2000年）
フランス	1975	9（金2・銀2・銅5）	38（金13・銀14・銅11）
イタリア	1971	13（金2・銀7・銅4）	34（金13・銀8・銅13）
オーストラリア	1981	5（金0・銀1・銅4）	58（金16・銀25・銅17）
韓国	1966	6（金1・銀1・銅4）	28（金8・銀9・銅11）
日本	-	25（金9・銀6・銅10）	18（金5・銀8・銅5）

有効

達成効果の把握の仕方
(検証の手順)

国際競技力を定量的に示す指標のひとつであるメダル獲得率は、夏季オリンピック競技大会については2004年（アテネ）、2008年（北京）、冬季オリンピック競技大会については2006年（トリノ）、2010年（バンクーバー）の競技結果を検証することにより把握できる。

得ようとする

当該事業の効果については、平成13年10月に業務を開始した国立スポーツ科学セ

効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	ンターがトップレベル競技者を対象に行っている医・科学サポート事業が、本センターを利用している競技者の競技力の向上に著しく貢献していると評価されていることを踏まえると、我が国の国際競技力の向上を図るために、専任の指導者等による強化体制や充実したトレーニング環境の確保など、トップレベル競技者が強化に専念できる環境を整備することは、有効かつ効果的であると判断できる。	
公平性、優先性	国と地方の役割分担 国を代表するナショナルチームを対象としていること、先導的・モデル的な事業を対象としていることから、国レベルにおいて役割を担う必要がある。	
得ようとする効果及び達成年度	スポーツ振興基本計画(平成12年9月策定)に基づき、オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の早期の倍増を目指す。これにより、メダル獲得率や入賞率をはじめとする国際競技力を定量的に示す各種の指標が増加することが期待される。また、日本人選手の活躍が国民に感動を与え、活力ある健全な社会の形成に寄与することも合わせて期待できる。 なお、スポーツ振興基本計画は、平成13年度から概ね10年間で実現すべき政策目標を設定している。	達成年度 平成22年度 (当面、北京オリンピックが開催される平成20年度)
備考	定員要求(国際競技力向上施策の推進に関する事務体制の強化に伴う増...1人)	



ニッポン復活プロジェクト



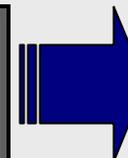
オリンピック競技大会におけるメダル獲得数の推移

【夏季】

開催年	開催地	金	銀	銅	計	獲得率
平成4年	バルセロナ	3	8	11	22	2.7%
平成8年	アトランタ	3	6	5	14	1.7%
平成12年	シドニー	5	8	5	18	1.9%

【冬季】

開催年	開催地	金	銀	銅	計	獲得率
平成6年	リレハンメル	1	2	2	5	2.7%
平成10年	長野	5	1	4	10	4.9%
平成14年	ソルトレーク	0	1	1	2	0.9%



我が国の国際競技
力は~~急激~~的低下!

国 費

27億23百万円

国庫補助 25億68百万円

日本オリンピック委員会補助

・強化指定選手，ナショナルチームへの支援

強化合宿，コーチ強化事業の実施，国際競技大会への派遣など

日本体育・学校健康センター補助

・トップレベル選手への支援

重点競技強化事業，トップリーグ支援事業の実施

直轄事業 1億55百万円

先導的・モデル事業を実施

・トップレベル・スポーツクラブ活動支援事業

・ナショナルコーチ等育成プログラム策定のためのモデル事業

・ナショナルトレーニングセンターの設置準備調査

スポーツ振興基金

8億89百万円

スポーツ振興基金助成 8億89百万円

トップレベル選手への支援

・強化合宿，チーム派遣・招待の実施，トップレベル選手・指導者が行う

日常スポーツ活動など

スポーツ振興くじ

9億78百万円

スポーツ振興くじ助成 9億78百万円

ジュニア選手への支援，スポーツ団体の強化

・ジュニア選手の発掘・育成強化，スポーツ団体組織基盤強化など

選手強化活動費(平成15年度) 総合計 約45億90百万円

選手強化活動の充実

日本オリンピック委員会補助(拡充)

・専任コーチ設置の充実

・オリンピック競技大会選手団派遣事業等

ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設の整備

(新規)

国際競技力向上のための調査研究(新規)

選手強化活動費(平成16年度) 総合計 億 百万円

